



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 寺本 直樹  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 野口 敦司（TEL）03（6435）7130  
 半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	159	11.9	△179	—	△180	—	△186	—
2023年12月期中間期	142	△42.4	△201	—	△204	—	△203	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 △180百万円（—%） 2023年12月期中間期 △203百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△8.08	—
2023年12月期中間期	△12.48	—

※当社は、2023年10月6日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	324	124	36.49
2023年12月期	349	111	31.09

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 118百万円 2023年12月期 108百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	398	—	△215	—	△218	—	△224	—	△9.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想につきましては、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定常的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	24,378,120株	2023年12月期	22,224,420株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	—株	2023年12月期	—株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	23,018,841株	2023年12月期中間期	16,290,819株

※当社は、2023年10月6日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本等の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績等の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、物価高による内需の低迷を背景に足踏み状態が続いています。雇用は緩やかな改善と賃金増加が見られるものの、物価高による実質賃金の低迷とコロナ禍明け後のサービス需要の回復一巡により、個人消費は弱含みで推移しており、不安定な状態が続いています。

このような状況のなか、当中間連結会計期間においては、過去不祥事などに起因する前年度までの業績不振から脱却するための諸施策が一定の効果を上げているものの、売上高については緩やかな上昇傾向に留まっています。

利益については、引き続きコスト削減に取り組んでおり、特に一般管理費は前年同期と比べて大きく削減し、営業損失は減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は159,134千円(前年同期比11.9%増)となりました。営業損失は179,645千円(前年同期は営業損失201,862千円)、経常損失は180,113千円(前年同期は経常損失204,107千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は186,027千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失203,259千円)となりました。

当社グループのセグメントはこれまで単一セグメントでありましたが、前第3四半期連結会計期間よりand health株式会社を100%出資で設立したことに伴い、「製造販売業」を新たに報告セグメントとして追加し、「アンバサダー事業」及び「製造販売業」の2区分に変更しております。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

#### 営業収益内訳(セグメント別)

	アンバサダー事業	製造販売業	その他
売上高 (前年同期比)	140,008千円 (1.5%減)	17,895千円 (-)	1,230千円 (-)
セグメント損失 (前年同期比)	△70,919千円 (-)*	△31,623千円 (-)	△9,856千円 (-)

\*前年同期のアンバサダー事業におけるセグメント損失は、△201,862千円となります。

#### (アンバサダー事業)

「アンバサダー事業」では、企業や商品のファンを組織化し、SNSを通じた1人ひとりのクチコミの促進・分析が可能なアンバサダープログラムの提供を行っております。当中間連結会計期間の売上高は140,008千円(前年同期比1.5%減)となっております。

#### (製造販売業)

「製造販売業」では、酸素ボックス等の高気圧酸素機器及び酸素発生機の設計、開発、製造、販売、並びにレンタルを行っております。当中間連結会計期間の売上高は17,895千円となっております。

なお、「製造販売業」については、前中間連結会計期間の実績がないため、比較情報を記載しておりません。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24,297千円減少し、324,978千円となりました。これは、流動資産が69,709千円減少し233,856千円となったこと及び固定資産が45,411千円増加し91,121千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、現金及び預金の減少35,756千円、原材料及び貯蔵品の増加22,149千円、前払費用の減少25,251千円、貸倒引当金の増加15,820千円によるものであります。固定資産の主な増加は、敷金および保証金の増加4,207千円、長期前払費用の増加41,519千円等によるものであります。

一方、負債については、前連結会計年度末に比べ流動負債が23,604千円減少し75,950千円となったこと及び固定負債が13,932千円減少し124,392千円となったことにより200,342千円となりました。

流動負債の主な減少は、未払金の減少10,450千円、未払法人税等の減少9,487千円等によるものであります。固定負債の主な減少は、長期借入金の減少13,932千円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ13,239千円増加し124,635千円となりました。これは資本金、資本剰余金が減資等により、それぞれ705,545千円、912,976千円減少したこと、利益剰余金がその他資本剰余金からの振替等により1,628,517千円増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。また、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

今後のわが国の経済においては、諸物価の高騰とこれに伴う個人消費の停滞は継続し、引き続き不安定な状態が続くと見込んでいます。

当社グループを取り巻く環境は、消費者の情報環境のなかにSNSが完全に定着するなかで、SNSを通じた「消費者発信の情報」が他の消費者のブランド選択・消費行動に与える影響は引き続きその存在感を強めていく、と考えられます。国内インフルエンサーマーケティング市場やSNSアカウント運用支援市場も引き続き拡大傾向にあり、当社グループの主軸事業であるアンバサダーマーケティング事業も大きな成長が見込まれます。

このような環境の下、プラットフォーム強化及び業務提携によるサービス拡充、大手パートナー企業と連携した販売拡大により、一層の収益拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

また、今後の確実な成長を図るため、コンプライアンス・コーポレートガバナンス体制の強化や経営基盤の強化を進めてまいります。

当期の業績見通しにつきましては、サービス拡充による売上増加及び業務の効率化によるコスト削減により、連結売上高3億98百万円、連結営業損失2億15百万円、連結経常損失2億8百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2億24百万円を見込んでおります。

上記の見通しは現時点での将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	173,648	137,892
受取手形及び売掛金	43,895	43,306
商品及び製品	8,308	3,559
原材料及び貯蔵品	14,340	36,489
前払費用	45,591	20,339
その他	17,779	8,089
貸倒引当金	-	△15,820
流動資産合計	303,565	233,856
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	1,276	957
有形固定資産合計	1,276	957
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	4
無形固定資産合計	-	4
投資その他の資産		
投資有価証券	4,425	4,425
敷金及び保証金	39,063	43,271
長期未収入金	341,445	341,445
長期前払費用	913	42,432
その他	31	31
貸倒引当金	△341,445	△341,445
投資その他の資産合計	44,433	90,160
固定資産合計	45,709	91,121
資産合計	349,275	324,978
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,900	8,891
1年内返済予定の長期借入金	27,864	27,864
未払金	28,528	18,077
未払法人税等	9,967	480
未払費用	6,377	4,729
未払消費税等	427	26
前受金	10,745	10,150
その他	5,744	5,731
流動負債合計	99,555	75,950
固定負債		
長期借入金	138,324	124,392
固定負債合計	138,324	124,392
負債合計	237,879	200,342
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	804,463	98,918
資本剰余金	1,133,257	220,280
利益剰余金	△1,829,123	△200,606
株主資本合計	108,598	118,593
新株予約権	8,231	6,042
非支配株主持分	△5,433	-

純資産合計	111,395	124,635
負債純資産合計	349,275	324,978

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	142,154	159,134
売上原価	74,869	126,821
売上総利益	67,285	32,313
販売費及び一般管理費	269,147	211,958
営業損失(△)	△201,862	△179,645
営業外収益		
受取利息	0	1
助成金収入	1,970	-
ポイント収入額	-	440
手数料収入	-	340
利子補給金	356	50
雑収入	340	58
営業外収益合計	2,666	891
営業外費用		
支払利息	986	1,359
持分法による投資損失	2,425	-
撤退関連費用	1,500	-
営業外費用合計	4,911	1,359
経常損失(△)	△204,107	△180,113
特別利益		
新株予約権戻入益	3,558	-
貸倒引当金戻入益	2,000	-
特別利益合計	5,558	-
特別損失		
関係会社株式売却損	774	-
特別損失合計	774	-
税金等調整前中間純損失(△)	△199,323	△180,113
法人税、住民税及び事業税	3,935	480
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,935	480
中間純損失(△)	△203,259	△180,593
非支配株主に帰属する中間純利益	-	5,433
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△203,259	△186,027



中間連結包括利益計算書  
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失(△)	△203,259	△180,593
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	56	-
その他の包括利益合計	56	-
中間包括利益	△203,202	△180,593
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△203,202	△186,027
非支配株主に係る中間包括利益	-	5,433

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△199,323	△180,113
減価償却費	4,259	319
のれん償却額	2,832	-
新株予約権戻入益	△3,558	-
関係会社株式売却損益(△は益)	774	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,000	15,820
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	986	1,359
持分法による投資損益(△は益)	2,425	-
売上債権の増減額(△は増加)	13,665	589
棚卸資産の増減額(△は増加)	-	△17,399
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,354	△1,009
未払金の増減額(△は減少)	△91,560	△10,450
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	△401
その他	6,410	△9,319
小計	△267,444	△200,606
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△986	△1,591
法人税等の支払額	△9,039	△9,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△277,468	△211,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,098	-
無形固定資産の取得による支出	△3,160	△4
敷金及び保証金の差入による支出	-	△4,207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△40,081	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,744	-
その他	32	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,053	△4,211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△22,712	△13,932
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,250	193,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,462	179,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△325,927	△35,756
現金及び現金同等物の期首残高	349,948	173,648
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,020	137,892

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過去継続した重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2021年12月期末には債務超過となりましたが、2022年12月期に実施された第三者割当による新株式の発行及び第10回新株予約権の一部の行使により、2022年12月期には債務超過の状態は解消しました。しかし、当中間連結会計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間期純損失を計上した結果、当中間連結会計期間末には、資金繰り懸念が生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

##### ① 収益力の向上

###### (幅広い企業への商品ラインナップ拡充・拡販)

当社主力商品であるファン育成・活性化を支援する「アンバサダープログラム」は従来の大企業向け「エンタープライズプラン」に加え、中小企業向けに小規模の投資から導入が可能な「セレクトプラン」の拡販を推進してまいりました。

当中間期において、この「セレクトプラン」の中小企業向けを意識した価格を維持しつつ、その用途・時期などの顧客企業ごとのマーケティングニーズに対応するさまざまなオプションを用意した「セルフカスタムプラン」を新たに投入し、自社及び共催のオンラインセミナー・ワークショップを開催することで、さらなる顧客層の拡大に努めております。

さらに、すでにファンマーケティング・インフルエンサーマーケティングを運営している企業の中で、ファン・インフルエンサーとのコミュニケーション運用管理が負担になっているケースが見られることから、このようなマーケティング担当者の業務負担軽減をアピールした「セルフカスタムプラン」の営業活動も一部で開始しています。

###### (当社システム機能追加による成果・満足度の向上)

当社はアンバサダープログラムの運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。また、昨年にリリースした顧客からのリクエストが多いLINE連携機能の拡販を進めております。現在は導入企業の顧客データとの連携や、企業担当者による運営負担を軽減するオペレーションの自動化機能などの開発を進めており、アンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

###### (ECによる小売業の開始)

当社グループではアンバサダーマーケティング事業を通して培ったWebマーケティングのノウハウを応用し、ECによる小売業を開始しました。

本事業は今後の売上拡大に貢献するとともに、アンバサダーやインフルエンサーなどのレコメンデーションによるビジネス貢献を実証するツールとしての役割も期待することができます。

###### (パートナー企業との事業連携)

「アンバサダープログラム」の拡販並びに運営負担軽減の目的からパートナー企業との連携を推進しております。従来から共同で販売を推進している広告代理店、地域企業への営業力を有するパートナー、並びに関連するサービス展開している企業との連携を強化しております。

引き続き、クライアントの課題解決につながるパートナー企業・サービスの発見・連携に努め、当社が提供できる領域の拡大に努めてまいります。

##### ② 資本政策による財務基盤の安定化

当社は、2022年12月期に第三者割当による新株式の発行、第三者割当による第10回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部の行使により、資本増強を図っておりますが、依然として、当社の資本は脆弱であり、業容拡大のための投資や安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であります。そのため、第10回新株予約権による資金調達に加え、今後も更なる資金調達について検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政

策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本等の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年3月28日付で減資の効力が発生し、資本金の額803,556千円及び資本準備金715,536千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、その他資本剰余金1,814,544千円を繰越利益剰余金に振り替える損失処理を行っております。

また、第10回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ98,011千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が98,918千円、資本剰余金が220,280千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、アンバサダー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損 益計算書計 上額 (注)3
	アンバサ ダー事業	製造販売 業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	140,008	17,895	157,903	1,230	159,134	—	159,134
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	140,008	17,895	157,903	1,230	159,134	—	159,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	140,008	17,895	157,903	1,230	159,134	—	159,134
セグメント損失	△70,919	△31,623	△102,543	△9,856	△112,400	△67,245	△179,645

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売り等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△67,245千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用67,245千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは「アンバサダー事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間から「製造販売業」について重要性が増したためセグメント情報を開示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を当中間連結会計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「製造販売業」が前第3四半期連結会計期間より追加されたことから、開示を行っておりません。

(重要な後発事象)

1 株式取得による会社等の買収

当社は、2024年7月29日開催の取締役会において、株式会社グローリーの全株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年7月31日付で株式の取得を完了しております。

(1) 株式取得の目的

株式会社グローリーは、神奈川県綾瀬市に本社を置き、幼児教育材(絵本、玩具、屋内外遊具等)の企画並びに製作、販売、およびその関連業務を展開している企業であります。

同社を当社グループの一員とすることで、当社が長年培ってきた営業現場におけるIR活用ノウハウとSNSマーケティング

グによる提供サービスの拡充により、同社事業のさらなる拡大が十分見込めることから株式を取得することといたしました。

(2) 株式取得の相手方の名称

株式会社みっとめるへん社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 株式会社グローリー

事業内容 幼児教育材(絵本、玩具、屋内外遊具等)の企画並びに製作、販売、およびその関連業務

規模(2023年6月期)

資本金 3百万円

総資産 14百万円

純資産 2百万円

(4) 株式取得の時期

2024年7月31日

(5) 取得する株式の数、取得後の持分比率、取得価額

取得株式数 260株

取得後の持分比率 100%

取得価額 20百万円(アドバイザー費用等0円除く)

(6) 支払資金の調達方法

自己資金

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項の(継続企業の前提に関する注記)に記載しております。